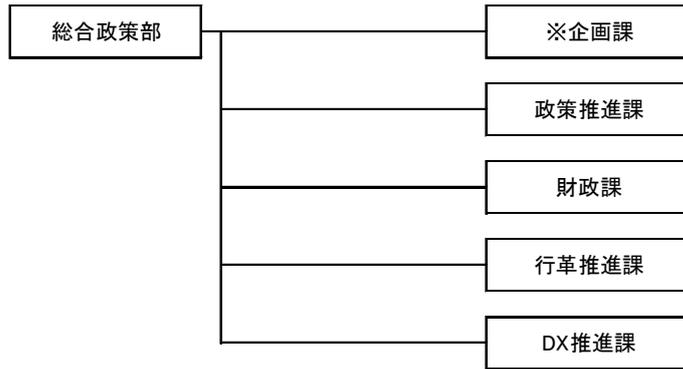


総合政策部 所管事務の概要



企画課

- (1) 市政に係る調査研究、企画及び総合調整に関すること。
- (2) 総合計画に関すること。
- (3) 事務事業（建設事業並びに行政財産である土地及び地上権等の権利（以下「用地」という。）の取得事務に限る。）の審査に関すること。
- (4) 事務事業の進行管理の総括に関すること。
- (5) 施策評価に関すること。
- (6) 地方分権の推進に関すること。
- (7) 総合計画審議会に関すること。
- (8) 市議会の会議における質問に係る連絡調整に関すること。
- (9) 広域行政に関すること。

政策推進課

- (1) 市長の特命に係る調査研究、企画、立案及び総合調整に関すること。
- (2) 民間活力の導入の推進に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (3) まちの魅力向上に係るマーケティングに関すること。

財政課

- (1) 予算の編成及び執行管理に関すること。
- (2) 財政計画及び資金計画に関すること。
- (3) 市債及び地方交付税に関すること。
- (4) 財政事情の公表に関すること。
- (5) 市議会に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。

行革推進課

- (1) 行政改革の推進及び執行管理に関すること。
- (2) 他の執行機関等との行政改革の推進に係る調整に関すること。
- (3) 事務事業の見直しに係る企画及び調整に関すること。
- (4) 外郭団体との調整の総括に関すること。
- (5) 提案制度に関すること。
- (6) 公共施設マネジメントの推進に関すること。
- (7) 指定管理者選定委員会及び窓口関連業務等最適化検討支援事業者選定審査会に関すること。

DX推進課

- (1) 情報化の推進に係る調査研究、企画、立案及び総合調整に関すること。
- (2) 情報機器の利用に伴う通信に関すること。
- (3) 情報機器の利用に伴う情報セキュリティに関すること。
- (4) 情報処理システムの開発、管理及び運用に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (5) パーソナルコンピュータ（他の課の所管に係るものを除く。）の管理に関すること。
- (6) 社会保障・税番号制度の推進に係る企画及び調整に関すること。

## 令和6年度主要施策の成果と課題

## 【企画課】

## 1. 第5次枚方市総合計画に係る第3期実行計画及び第3期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について

第5次総合計画の推進に向けて、第3期実行計画を策定した。第3期実行計画では、施策ごとにめざす姿を設定し、その実現に向けて各施策に位置付ける取り組みを推進するとともに、市民満足度の向上につなげ、総合計画が掲げるめざすまちの姿の実現を目指していく。

第3期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、総合戦略に掲げる3つの基本目標のもと、具体的な取り組みを推進し、人口減少が進む中においても、持続可能な発展により誰もが幸せを実感できるまちの実現に向けて、子育て世帯のさらなる転入超過を目指すとともに、デジタル技術の積極的な活用や関係人口の創出による賑わいづくりや産業の活性化を図るなど、魅力的なまちづくりを進めていく。

これらの計画の進捗を把握する施策評価については、令和7年度の評価実施に向けて、取り組みの効果や進捗を視覚的に把握し事業の最適化につなげることを目指し、新たな評価手法の検討を行うとともに、AIなどの最先端のデジタル技術の導入についても研究を行った。

EBPMの推進にあたっては、より効率的・効果的な事業選択が図れるよう、年次ごとの取り組みと事業効果、事業推進にあたっての課題等の一層の視覚化を進めるため、EBPMシートの見直しを行った。

国が地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた地方創生に資する地域の独自の取り組みを支援する「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」の活用に向けては、地域再生計画「枚方市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画」を策定した。今後、同交付金を活用する事業について検討を進めていく。

## 2. SDGs達成に向けたさらなる取り組みについて

内閣府がSDGsの理念に基づき、経済・社会・環境の三側面における価値創出から持続可能な開発を実現するポテンシャルが特に高い都市を認定する「SDGs未来都市」に令和6年5月に選定された。これを受け、さらなるSDGs達成に向け、本市の取り組みを推進していくため、9月に「枚方市SDGs未来都市計画」を策定した。

また、職員のSDGsに対する意識啓発と行動変容を促すために、昨年度に引き続き9月末のSDGs啓発週間にあわせて、職員から募集した標語を用いたポスターを作成し、分館も含めた全庁舎内への掲示を行った。事後のアンケート（回答者数108人）では、回答者の73%がSDGsを意識して行動するようにしていると回答した。

## 【政策推進課】

## 1. 公民連携による事業推進について

公民連携により解決を図りたい行政課題の発信や事業者からの提案を募る「公民連携プラットフォーム（令和7年3月現在206事業者登録）」の運用を通して、民間活力を生かした事業の可能性を探った。具体的には、留守家庭児童会室等における夏季休業期間の昼食サービスの試行実施や、保育士資格を持ちながら保育現場で働いていない人の復帰や就業支援に向けた実態調査などの連携事業の実施に繋がった。

また、SDGsの達成に向けた取り組みの中で、「枚方市SDGs推進登録制度（令和7年3月現在118事業者登録）」の運用や大阪府との連携による取組事例の発信を通じて登録に向けた周知を行った。

さらに、登録事業者等と中学校、高校との連携によるPBL（課題解決型学習）を通して、ジブンゴト意識の醸成や持続的な社会づくりの担い手育成に取り組み、SDGsを推進した。

## 2. 市内5大学との連携について

大学と市民、行政がより一層の連携を図り、各大学が持つ専門的な知識・情報や学生の活力を、様々な分野における市の取り組みやまちづくりに生かすことを目的に、本市と市内5大学（大阪歯科大学・関西医科大学・関西外国語大学・摂南大学・大阪工業大学）で「学園都市ひらかた推進協議会」を構成している。令和6年度は、地域に根ざした生涯学習機会の提供項目として「ひらかた市民大学」「子ども大学探検隊」「中高生を対象とした大学体験」を実施した。事業の広報周知や大学との取り組みについて共同でプレスリリースを行うなどの連携を図った。

また、各大学が持つ貴重な知的財産や学生の活力等を生かし、枚方産学公連携フォーラムの開催やソーシャルオープンイノベーションチャレンジへの参画など、地域や企業とも連携しながら様々な取り組みを行った。

## 3. ひらかた万博の取り組みについて

2025年の大阪・関西万博の開催を契機に、地域資源を活用した国内外からの誘客や新たなビジネス・特産品の創出等により地域経済の活性化ひいてはまちへの愛着向上を目的とした本市独自の取り組み「ひらかた万博」の推進として、事業者との対話・情報共有の場として設置した「ひらかた万博共創プラットフォーム」で、参画事業者とともに、共創に向けた対話を重ねた。（令和7年3月末現在173団体が参画）

また、多様な主体との共創による地域経済の活性化の取り組みを支援するため創設した「ひらかた万博共創事業創出補助金」制度を通じ、特産品の開発など共創の取り組みを支援した。

「ひらかた万博」の目的に合った市の主催事業や事業者によるイベント等を「ひらかた万博パビリオン事業」として位置づけ、事業の推進を図った。

10月に実施したひらかた万博PRイベント「きてね、枚方。」では、市内の地域資源を活用した特産物や大阪・関西万博につながる未来技術、スマートシティ化を体験できるコンテンツなどを集め、約6,000人の来場者に対し枚方の魅力を知ってもらう機会を創出した。また、大阪・関西万博機運醸成コンテンツのひとつでもある「盆踊り」をテーマとしたステージイベントも実施し、半年後に迫った大阪・関西万博開幕に向けた機運醸成を図った。

また、官学連携として、大学、高校、中学校とPBL（課題解決型学習）の取り組みを進める他、「ひらかた万博」に併せて取り組みを進める東部地域の活性化についても、地域・事業者・学校といった各主体と連携を図り、古民家を活用した飲食店の開店や新たな特産物の創出、ツーリズム化の検討などを行った。

#### 4. 大阪・関西万博への出展について

来場者数約2,820万人のうち、国外からの来場は約350万人と想定されている大阪・関西万博において、本市は国内外からの誘客を目指し、大阪府・市万博推進局が主催する府内43市町村が連携・協力して大阪の魅力国内外に発信する催事「大阪ウィーク」や、万博首長連合が主催し会員自治体が都道府県の枠を越えて共創する催事「Resolution of LOCAL JAPAN 展」への出展に向けた準備を進めた。

また、各種イベントに出展し大阪・関西万博への出展に係るPRを行うとともに、万博出展と連動して本市域で企業団地見学ツアー等によるビジネスマッチングの機会を創出した。

これらの取り組みの他、未来を担う子どもたちが最先端技術等に触れる体験を重ね、夢や希望を育む機会の支援として「万博会場への子ども無料招待」事業を行い、来場予約前に必要となる入場券（チケットID）の申請受付を9月から開始して3,263人に配付を行った。

### 【財政課】

#### 1. 「枚方市の財政事情」の作成について

本市の普通会計決算を類似団体との比較も加えながら様々な角度から分析し、分かりやすく解説した「枚方市の財政事情」を平成14年度決算から作成し、ホームページでも公表している。

当該冊子には、総務省から示された統一的な基準による財務書類を掲載しており、令和6年度については、令和5年度決算に基づく一般会計等の財務書類のほか、全体財務書類、連結財務書類を作成し掲載した。また、より分かりやすい内容となるよう、主な財政指標に基づく分析ポイントや財政状況の他団体比較を掲載した。

#### 2. 予算編成と財政運営について

将来にわたり実質収支の黒字を維持できるよう、長期的視野をもって令和7年度当初予算編成などに取り組んだ。また、社会情勢や行政需要の変化及び物価高騰による影響など歳入・歳出両面からの財政負担への影響を踏まえた上で、(仮称)子ども未来館の整備をはじめ子育て世帯をターゲットにした施策のより一層の充実や、枚方市駅周辺の再整備のより一層の推進を始めとした本市の重点的な事業に加え、大阪・関西万博への参加事業やひらかた万博の取り組みについて予算に反映した。

#### 3. 「長期財政の見通し」の作成について

計画的で健全な財政運営を進めていくため、平成19年3月に平成19年度から平成28年度までを算定期間とした「長期財政の見通し」を策定した。その後は、社会経済情勢の変化に応じて見通しのローリングを行っていくこととしている。

財政を取り巻く環境が厳しい中であっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政運営を維持する必要があることから、税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、令和7年2月に「長期財政の見通し」の見直しを行った。

### 【行革推進課】

#### 1. 行政改革の取り組みについて

令和2年3月に策定した「行財政改革プラン2020—新たな改革ステージへー」について、令和2年度から令和5年度までの取り組み実績及び今後の方向性を総括した「行財政改革プラン2020—新たな改革ステージへー4年間の取り組み実績」を令和6年8月に公表した。

また、令和6年度を始期とする「行財政改革プラン2024—未来につながる“いま”を改革—」に掲げる「行財政経営システムを構築する」「行政サービス・行政資源を最適化する」「スマート自治体への転換をめざす」「職員の働き方と職場を変える」「民間活力の活用や協働を推進する」の5つの基本方針に基づき行財政改革の取り組みを進めるとともに、同プラン別冊に掲載する各改革課題の着実な達成に向けては、進捗状況の確認・検証を行い、令和7年3月には、令和6年度の取り組み実績及び効果額（見込み）を反映し、同プラン別冊Ver.2として改訂・公表した。

## 2. 職員提案制度について

令和6年度審査対象分について、提案者が自由にテーマを設定する「自由提案」を令和5年5月から令和6年4月末までの期間で募集し、計18件の応募があったが、同年9月の提案審査委員会で「実施に向けて検討すべき提案」として選定された提案は0件であった。また、令和5年度から開始した現行制度について、2ヶ年における課題等の分析を行ったうえで、業務の生産性向上を主目的とする「スマートワーク」と、社会課題等に対応する事業の企画立案を募る「枚方みらい」の二区分に整理し、各区分の審査基準や募集期間、審査フローなどの見直しを図った。令和7年2月の提案審査委員会で見直し内容を決定し、令和7年度より試行的に実施することとした。

## 3. 指定管理者制度について

地方自治法の改正に伴い、平成17年度から公の施設の管理運営について指定管理者制度を導入し、令和7年3月31日現在、17施設61か所で指定管理者による管理運営を行っている。

令和6年度においては、令和7年度の管理運営に向け、総合文化芸術センター、総合福祉センター及び枚方宿鍵屋資料館について更新手続きを行った。

その他、指定管理施設において、より適正な管理運営及び一層の市民サービス向上を図るため、施設の管理運営状況について指定管理者及び施設所管課による日常的・定期的なモニタリングの実施を促すとともに、各施設の定期モニタリング実施結果を利用状況・収支状況とともに公表した。

また、指定管理者による管理運営に係る評価の適正を期すため、附属機関である指定管理者評価委員会において、自動車駐車場の外部評価を実施し、その結果を公表した。今後も引き続き、指定管理者制度の適正な運用に努める。

## 4. 枚方市公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みについて

計画的かつ総合的な公共施設のマネジメントを推進するため、施設総量の最適化に向けた方向性を検討する資料として、令和5年度決算数値による施設カルテを作成するとともに、一次評価（定量評価）、二次評価（定性評価）を実施した。今後も引き続き、「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき取り組みを進める。

現行の計画は令和8年度をもって計画期間を満了することから、改訂に向けて、他自治体の事例調査や、総務省が実施する専門的な知識を有するアドバイザーによる支援を受けながら、施設総量に関する数値目標や施設評価手法等について検討を行った。

また、高陵小学校と中宮北小学校の統合に伴う旧中宮北小学校（現禁野小学校）跡地の活用については、地域からの意見や諸課題の検討結果を踏まえ、活用の全体イメージ案を取りまとめるとともに、地域への説明を行った。引き続き、施設総量の最適化の観点も踏まえ、関係部署や地域との協議を進める。

## 【DX推進課】

## 1. 第2次枚方市情報化計画の運用について

本市では、第2次枚方市情報化計画を策定し、効果的・効率的な情報化を推進している。平成28年度からの12年間を計画期間とし、情報化の基本的な考え方を示す「情報化基本計画」では、4年間ごと3期で「期別取組」を設定することで、進展著しい情報環境の変化に対応し、より具体的な取り組みの方向性を示している。

「情報化基本計画」について、令和5年度末に令和2年度から令和5年度の第2期の施策を総括するとともに、ICTに関する社会情勢の動向も踏まえた見直しを行い、令和6年度から令和9年度の第3期取組版を公表した。

「情報化基本計画」に基づく行動計画となる「情報化実施計画」では、各部署における情報化推進のための個別施策を掲載している。

令和6年度情報化実施計画の個別施策は、4月に「小中学校教育用ICT環境の整備」他6施策を第2期から継続して掲載し、「行政手続のデジタル化による市民サービスの向上」他3施策を追加掲載のうえ公表した。また、10月には、「LGBTQ+チャット相談」他2施策を追加掲載し、「ICTによる図書館サービスの向上（電子図書館の導入等）」の掲載内容を更新し、公表した。

## 2. マイナンバー制度への対応について

マイナンバー制度における情報連携に利用されるデータ項目の改定に伴い、対応が必要な各業務システムとの調整及び登録検証等、確実な制度変更対応を実施した。

また、国の整備する電子申請サービス（びったりサービス）を活用し、個人番号カードによるオンラインでの本人確認機能も活用しながら電子申請の推進を図っている。市民等からの申請件数が多い手続等（原則年間1,000件以上の手続）について重点的にオンライン化を進め、国民健康保険の異動届や子ども医療証関係の34手続をオンライン化した。

## 3. オープンデータへの取り組みについて

市民の利便性向上を図るとともに行政の透明性・信頼性の向上などを目的に、市の保有する情報を、機械判読に適した形式で二次利用可能な利用ルールで公開する「オープンデータ」を推進しており、AED設置場所や避難所情報、統計などのデータを市ホームページ等で公開している。（43種類）

4. RPA の拡充について

職員が日々の業務の中で行っているシステムへの単純なデータ入力作業や Web からの情報収集といった定例的作業を自動化し、業務効率化を図るための RPA (Robotic Process Automation) を導入している。

令和 6 年度においては、各課所管の業務システムへの適用など RPA 対応業務の拡充を進めた。

令和 7 年度においても、継続して適用範囲を拡充し、業務効率化を図る。

5. AI-OCR の拡充について

令和 6 年度においては、前年度に引き続き、各課所管の業務システムへの適用など AI-OCR 対応業務の拡充を進めた。

令和 7 年度においても、継続して適用範囲を拡充し、業務効率化を図る。

6. ノーコード・ローコードツールの活用について

既存システムだけでは業務プロセスが煩雑な業務の効率化を図るため、ノーコード・ローコードツールの導入を進めている。

令和 6 年度においては、研修を実施し、ノーコード・ローコードツールに関するスキルの向上を進めた。また、伴走支援を実施し、6 件の業務改善に繋げた。

令和 7 年度においても、継続してノーコード・ローコードツールを活用し、業務効率化を図る。

7. デジタル人材育成について

少子高齢化や労働人口減少が進む中、限られた職員数で行政サービスを提供し続けるため、デジタル技術も活用して業務のあり方を変革する「DX (Digital Transformation)」の推進が不可欠となってきている。こうした背景のもと、職員自ら DX を推進できるよう、職員に求められる能力や人材像を設定、身につけるべき能力を体系的に整理し、目標を定め、効果的な育成を図るため「枚方市デジタル人材育成計画」の策定を行った。

本計画では、ICT 技術を適切に活用した業務プロセスの見直しや、データ分析を行い新たなテクノロジーや変化に対応し、効率的かつ効果的な行政サービスを提供する「デジタル人材」の育成を目的とし、職員の役割に応じた育成を行うこととしている。特に各課の業務変革のけん引役となる DX 推進リーダーに対しては、令和 6 年度にも DX の必要性や、利用者視点でのサービス設計 (デザイン思考)、データ利活用等の研修を実施しており、令和 7 年度以降に向けては、個人の習熟度等に応じ、より高度なスキルを身に付けられるよう新たなレベルを設定した研修を計画した。

## 令和6年度事務概要

## 【財政課】

## (1) 予算

(単位：回、千円)

会計名	当初予算額	補正予算		最終予算額	
		回数	予算額		
一般会計	155,700,000	10	18,492,069	180,011,391	
特別会計	国民健康保険	40,000,000	6	▲42,296	39,957,704
	土地取得	-	-	-	-
	自動車駐車場	98,000	2	14,500	112,500
	財産区	109,000	-	-	109,000
	介護保険	38,167,000	5	1,160,786	39,327,786
	後期高齢者医療	8,539,000	5	435,617	8,974,617
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	25,000	3	40,995	65,995
計	242,638,000	31	20,101,671	268,558,993	

〔注〕一般会計の最終予算額には、前年度からの繰越額 5,819,322 千円を含む。

## (2) 地方交付税

(単位：千円)

区分		金額	
普通交付税	基準財政需要額	69,685,871	
	内訳	個別算定経費	56,286,415
		包括算定経費	5,982,513
		公債費	8,380,014
		臨時財政対策債 振替相当額	▲969,421
		計	69,679,521
		錯誤措置額	6,350
	基準財政収入額	51,178,381	
	内訳	収入額	51,178,381
		錯誤措置額	-
	交付基準額	18,507,490	
	交付額①	18,507,490	
	特別交付税額② (うち東日本大震災関係分)	490,537 (-)	
震災復興特別交付税③	-		
交付税合計(①+②+③)	18,998,027		

(3) 市債

① 借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	借 入 先		
		財政融資	地方公共団体 金融機構	銀行等
公 共 事 業 等 債	1,430,400	1,430,400	-	-
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	619,600	619,600	-	-
学校教育施設等整備事業債	1,771,500	1,618,800	-	152,700
社会福祉施設整備事業債	263,900	263,900	-	-
一般廃棄物処理事業債	626,300	626,300	-	-
一般補助施設整備事業債	45,400	45,400	-	-
一 般 単 独 事 業 債	624,400	8,800	-	615,600
地方道路等整備事業債	748,500	-	123,900	624,600
緊急防災・減災事業債	1,368,300	-	1,368,300	-
公共施設等適正管理推進事業債	270,300	-	270,300	-
緊急自然災害防止対策事業債	349,600	-	349,600	-
脱炭素化推進事業債	53,600	-	53,600	-
上水道事業一般会計出資債	260,000	-	260,000	-
臨時財政対策債	743,147	743,147	-	-
合 計	9,174,947	5,356,347	2,425,700	1,392,900

② 目的別状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 発行額	令和6年度中 償還額	令和6年度末 現在高
総務債	9,124,844	125,800	642,854	8,607,790
民生債	2,222,683	272,700	197,582	2,297,801
衛生債	4,829,074	926,300	739,651	5,015,723
商工債	170,350	-	6,700	163,650
土木債	19,362,123	2,983,400	1,964,387	20,381,136
消防債	623,454	25,500	93,995	554,959
教育債	15,564,342	4,083,700	1,866,587	17,781,455
農林水産業債	3,967	14,400	107	18,260
その他	61,893,304	743,147	5,656,661	56,979,790
計	113,794,141	9,174,947	11,168,524	111,800,564

③ 特別会計の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 発行額	令和6年度中 償還額	令和6年度末 現在高
母子父子寡婦福祉資金貸付金	24,916	-	407	24,509
計	24,916	-	407	24,509

## 【行革推進課】

## (1) 職員提案制度

(単位：件)

	提案種別	提案数	「実施に向けて検討すべき」提案数	表彰対象件数
令和6年度 審査対象分	自由提案	18	-	-
	テーマ別提案〔注1〕	-	-	-
令和7年度 審査対象分	スマートワーク 〔注2〕	4	-〔注3〕	-〔注3〕
	枚方みらい〔注2〕	1	-〔注3〕	-〔注3〕

〔注〕・1 令和6年度はテーマ別提案を実施せず。

・2 令和7年度より提案種別を「スマートワーク」と「枚方みらい」に分類し試行実施。

・3 令和7年度に、審査及び選定予定。

## (2) 事務事業実績測定

(単位：件)

まちづくりの基本目標	施策目標	対象 事務事業数
安全で、利便性の高いまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に対する備えができているまち</li> <li>・災害時に、迅速・的確に対応できるまち</li> <li>・暮らしに身近な安全が確保されたまち</li> <li>・安全で快適な交通環境が整うまち</li> <li>・快適で暮らしやすい環境を備えたまち</li> </ul>	117
健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち</li> <li>・公衆衛生や健康危機管理が充実したまち</li> <li>・安心して適切な医療が受けられるまち</li> <li>・高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち</li> <li>・障害者が自立し、社会参加ができるまち</li> <li>・すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち</li> <li>・男女がともに参画し、個性を發揮できるまち</li> <li>・平和の大切さを後世に伝えるまち</li> </ul>	182
一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して妊娠・出産できる環境が整うまち</li> <li>・子どもたちが健やかに育つことができるまち</li> <li>・子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち</li> <li>・誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち</li> </ul>	204
地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち</li> <li>・地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち</li> <li>・いきいきと働くことのできるまち</li> <li>・地域産業が活発に展開されるまち</li> <li>・農を守り、生かすまち</li> </ul>	69
自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな自然環境を大切にすまち</li> <li>・まちなかのみどりを育てるまち</li> <li>・ごみを減らし、資源の循環が進むまち</li> <li>・安全で良好な生活環境が確保されたまち</li> <li>・地球温暖化対策に取り組むまち</li> <li>・美しく魅力あるまち並みが育まれるまち</li> </ul>	93
計画の推進に向けた基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民との情報の共有化を進めます</li> <li>・市民による活発なまちづくり活動を支援します</li> <li>・持続可能な行財政運営を進めます</li> <li>・自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります</li> </ul>	167
施策体系外	施策体系外	107
計		939

(3) 指定管理者選定委員会

(単位：人、回)

合議体一覧		委員数			開催回数
		男	女	計	
枚方市指定管理者選定委員会	総合文化芸術センター	3	2	5	2
	総合福祉センター	1	4	5	3
	枚方宿鍵屋資料館	1	4	5	2

[注]・令和6年度に会議を開催した合議体を記載。

- ・指定管理者選定委員会は、各指定施設に係る指定候補者の選定ごとに合議体を設けることとしており、複数の合議体に同一の委員が属する場合がある。
- ・委員数は令和7年3月31日現在。

(4) 指定管理者評価委員会

(単位：人、回)

合議体一覧		委員数			開催回数
		男	女	計	
枚方市指定管理者評価委員会	自動車駐車場	3	2	5	2

[注]・令和6年度に会議を開催した合議体を記載。

- ・指定管理者評価委員会は、指定管理者選定時に設けた合議体ごとに、評価に係る合議体を設けることとしており、複数の合議体に同一の委員が属する場合がある。
- ・委員数は令和7年3月31日現在。

【DX推進課】

(1) 情報スキル向上研修状況

(単位：回、人)

研修名	実施回数	参加延人数
デザイン思考研修	1	100
データ利活用研修	1	78
業務改善のアプローチ方法を学ぶ研修（業務改善報告会①）	1	86
kintone研修	2	56
LoGo フォーム研修	1	25
情報セキュリティ研修	1	96(※参加部署)

(2) 情報化計画策定状況

計画名称	公表	掲載内容等
枚方市情報化基本計画	平成28年4月	本市が取り組むべき情報化施策を総合的かつ体系的にまとめたもの。
枚方市情報化実施計画（令和6年度版）	令和6年4月	具体的に実施していく行動計画で、7つの個別施策を第2期から継続掲載し、5つの個別施策を新たに掲載。
枚方市情報化実施計画（令和6年度第2版）	令和6年10月	具体的に実施していく行動計画で、3つの個別施策を新たに掲載し、1つの個別施策の掲載内容を更新。

## (3) 業務取扱及び処理状況

業 務 名	対 象 件 数		内 容
	種 別	件 数	
ICカード発行	発行枚数	606 枚	正職員、非常勤職員・臨時職員、業務用
ウィルス対策	検知数	4 件	インターネット系・内部系・住基系ネットワークで実施。未駆除件数は-件
	駆除数	4 件	
インストール依頼台数	台数	1,518 台	配布しているパソコンなどへのシステムインストール依頼
アンケート等用対象市民抽出	令和6年度依頼件数	19 件	特定の時点で本市に住民票を有する方を生年月日や居住地域等の条件を指定して抽出
高速プリンタ印刷枚数	令和6年度印刷枚数	3,182,429 枚	高速プリンタ印刷枚数 (カット紙2台・連続帳票1台)
複合機印刷枚数	令和6年度印刷枚数	12,644,996 枚	セキュアプリント機能付複合機印刷枚数

## 資 料 編

## 【財政課】

## (1) 普通会計歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源 (K)	(K) の構成比
(1) 地 方 税	57,739,787	34.6	52,855,130	60.7
(2) 地 方 譲 与 税	652,092	0.4	652,092	0.7
(3) 利 子 割 交 付 金	65,704	0.0	65,704	0.1
(4) 配 当 割 交 付 金	727,885	0.4	727,885	0.8
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	956,812	0.6	956,812	1.1
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	9,280,014	5.6	9,280,014	10.7
(7) ゴルフ場利用税交付金	78,466	0.1	78,466	0.1
(8) 自動車取得税交付金	-	-	-	-
(9) 自動車税環境性能割交付金	176,955	0.1	176,955	0.2
(10) 法 人 事 業 税 交 付 金	947,019	0.6	947,019	1.1
(11) 地 方 特 例 交 付 金	2,153,916	1.3	2,153,916	2.5
(12) 地 方 交 付 税	18,998,027	11.4	18,507,490	21.3
(13) 交通安全対策特別交付金	43,940	0.0	43,940	0.0
(14) 分 担 金 及 び 負 担 金	486,839	0.3	-	-
(15) 使 用 料	1,734,005	1.0	548,707	0.6
(16) 手 数 料	561,371	0.3	-	-
(17) 国 庫 支 出 金	40,246,231	24.1	-	-
(18) 府 支 出 金	14,024,684	8.4	-	-
(19) 財 産 収 入	115,840	0.1	53,481	0.1
(20) 寄 附 金	309,421	0.2	-	-
(21) 繰 入 金	3,719,429	2.2	-	-
(22) 諸 収 入	1,847,963	1.1	43,464	0.0
(23) 市 債	9,174,947	5.5	(743,147)	0.0
(24) 繰 越 金	2,902,173	1.7	-	-
歳 入 合 計	166,943,520	100.0	(87,834,222) 87,091,075	100.0

【注】・「経常一般財源(K)」の( )書は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源に加えた場合の数値。

・端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。

(2) 普通会計性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率
(1) 人 件 費	21,887,871	13.3	20,203,500	19,823,036	22.6
(2) 物 件 費	20,802,213	12.6	15,953,404	13,426,855	15.3
(3) 維 持 補 修 費	1,343,331	0.8	504,513	504,513	0.6
(4) 扶 助 費	58,651,584	35.7	21,743,212	17,045,210	19.4
(5) 補 助 費 等	15,455,387	9.4	14,167,385	12,411,476	14.1
(6) 投 資 的 経 費	13,657,440	8.3	954,394	-	-
(7) 公 債 費	11,566,886	7.0	11,324,548	11,071,349	12.6
(8) 積 立 金	3,699,895	2.3	3,334,194	-	-
(9) 投資及び出資金・貸付金	904,634	0.6	624,721	611,603	0.7
(10) 繰 出 金	16,487,953	10.0	12,835,542	11,996,160	13.7
(11) 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	164,457,194	100.0	101,645,413	86,890,202	(99.8) 98.9

[注]「経常収支比率」の( )書は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源から除いた場合の数値。  
・端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。

(3) 普通会計決算収支

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 歳入総額	A	163,700,770	170,832,656	166,943,520
2 歳出総額	B	160,424,875	167,930,483	164,457,194
3 歳入歳出差引額 A-B	C	3,275,895	2,902,173	2,486,326
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	784,945	549,749	507,750
5 実質収支 C-D	E	2,490,950	2,352,424	1,978,576
6 単年度収支	F	33,374	▲138,526	▲373,848
7 積立金	G	1,934,474	1,330,521	1,349,858
8 繰上償還金	H	387,373	735,557	234,866
9 積立金とりくずし額	I	37,500	2,295,228	1,500,000
10 実質単年度収支 F+G+H-I	J	2,317,721	▲367,676	▲289,124

(4) 普通会計財政指標

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額 (錯誤措置額を除く)	64,512,915	66,771,289	69,679,521
基準財政収入額 (錯誤措置額を除く)	48,902,784	50,794,240	51,178,381
標準財政規模	81,083,765	82,494,461	84,671,319
財政力指数	0.769	0.757	0.751
実質収支比率	3.1	2.9	2.3
経常収支比率	95.3 (99.1)	97.6 (99.8)	98.9 (99.8)
積立金現在高	36,937,248	36,911,798	37,006,456
地方債現在高	112,892,881	113,794,141	111,800,564
債務負担行為額	47,700,885	42,205,058	60,170,448

[注]「経常収支比率」の( )書は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源から除いた場合の数値。

## (5) 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	0.6	1.5	1.9
将来負担比率	-	-	-

〔注〕早期健全化基準及び財政再生基準。

- ・実質赤字比率 (早期健全化基準) 11.25% (財政再生基準) 20%
- ・連結実質赤字比率 (早期健全化基準) 16.25% (財政再生基準) 30%
- ・実質公債費比率 (早期健全化基準) 25% (財政再生基準) 35%
- ・将来負担比率 (早期健全化基準) 350%

## 【DX推進課】

## (1) 端末及びパソコンの設置状況 (令和7年3月末現在)

(単位：台)

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計
市長		1		-	1
副市長		2		-	2
教育長		1		-	1
計		4		-	4
危機管理部					
	危機管理政策課	12	MCA 無線用	1	21
			被災者支援システム (サーバー用)	2	
			被災者支援システム (端末用)	4	
			資料作成用 (防犯協議会)	2	
	消費生活センター	8	出前講座用	1	23
			消費生活情報検索用	3	
			消費生活情報検索用タブレット端末	3	
			消費生活相談メール用	1	
			PIO-NET 端末サーバー機	1	
			PIO-NET 端末	6	
	危機管理対策推進課	10	消防情報システム用	2	43
			市防災行政無線用	1	
			大阪府防災行政無線用	1	
			全国瞬時警報システム (J-ALERT) 用	1	
自主防災支援用 (出前塾)			1		
災害対策本部用			20		
一斉受令用パソコン			1		
避難行動要支援者名簿用			5		
テレビ会議用受信端末			1		
計	30		57	87	

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計
市長公室					
	秘書課	9		-	9
	広報プロモーション課	19	画像及び動画の編集用 PC	2	22
			iPad	1	
	広聴相談課	10		-	10
	人権政策課	21	枚方市男女共生フロア・ウィルの図書貸出し業務等	1	25
			LGBTQ+チャット相談業務	3	
	市民活動課	11	業務用（サプリ村野）	4	15
計	70		11	81	
総合政策部					
	企画課	10		-	10
	政策推進課	10		-	10
	財政課	10	公会計事務用端末	1	11
	行革推進課	7		-	7
	DX推進課	103	モバイルワーク用端末	200	641
			遠隔相談窓口システム用端末	42	
			電子申請サポート窓口用端末	1	
			次期 OS 検証用端末	150	
			Web 会議用タブレット	65	
			ペーパーレス会議用タブレット	40	
通訳サービス用タブレット			10		
持ち出し業務用タブレット	30				
計	140		539	679	
市駅周辺まち活性化部		9	Gaia(土木積算システム)用リースパソコン	1	10
市民生活部					
	市民生活政策課	10	戸籍・住基関係事務	4	14
	パスポートセンター	3	旅券発給管理システム用端末（内部系）	8	16
			汎用業務システム閲覧用端末（住基系）	3	
			IC 旅券読み取り用端末（スタンドアロン）	2	
	津田支所	10	税総合システム端末	2	31
			戸籍・住基関係事務	10	
			住基ネット事務用	4	
			多言語翻訳専用機	1	
ポケットーク			1		
マイナンバーカード特急発行用端末	1				

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計		
	香里ヶ丘支所		マイナンバーカード申請タブレット	1	27		
			マイナポータル用	1			
		税総合システム端末	マイナンバーカード特急発行用端末	1			
			マイナンバーカード申請タブレット	1			
			戸籍・住基関係事務	9			
			マイナポータル用	1			
			住基ネット事務用	3			
			北部支所	13		戸籍・住基関係事務	11
		マイナンバーカード特急発行用端末				1	
		マイナンバーカード申請タブレット				1	
	税総合システム	2					
	市民課	29	戸籍・住基関係	53	143		
			住基ネット事務用（マイナンバー事務含む）	32			
			住居表示地図情報システム用	3			
特別永住者管理事務用			1				
住基・印鑑等コンビニ交付事務用			1				
戸籍コンビニ交付事務用			2				
窓口番号呼出機管理用			2				
ポケットーク			3				
マイナンバーカード申請タブレット			2				
マイナンバー特急発行用端末			1				
マイナンバーカード交付等顔認証用			1				
税総合システム			13				
市駅市民窓口センター			10	住基ネット事務用		2	31
				マイナンバーカード特急発行用タブレット		1	
	市民案内用タブレット	3					
	戸籍・住基関係事務	14					
	窓口番号呼出機管理用	1					
医療助成・児童手当課	20	児童手当事務処理用	3	43			
		医療助成窓口業務用	3				
		医療助成事務処理用	17				
保険年金課	22	国保・後期・介護システム	78	146			

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計
			情報集約連携用	1	
			電子レセプト用	15	
			多言語翻訳専用機	1	
			後期高齢者医療事務支援システム	3	
			大阪府後期高齢者医療広域連合電算処理システム	18	
			国民年金事務処理用	8	
	保険納付課	9	事務処理用	5	45
			税総合システム端末	31	
	納税課	2	税総合システム	38	41
			地方税電子申告システム	1	
	債権回収課	4		-	4
	市民税課	3	税総合システム	82	93
			地方税電子申告システム	5	
			システムテスト用	2	
			多言語翻訳専用機	1	
	資産税課	4	税総合システム	41	46
			地方税電子申告システム	1	
計	149		564	713	
総務部					
	人事課	14		-	14
	職員課	15		-	15
	コンプライアンス推進課	13		-	13
	総務管理課	25	看板製作用	1	26
	財産活用課	10		-	10
	契約検査課	30	情報閲覧用	1	31
	計	107		2	109
観光にぎわい部					
	文化生涯学習課	14		-	14
		楠葉生涯学習市民センター	-	-	-
		蹠だ生涯学習市民センター	-	-	-
		御殿山生涯学習美術センター	-	-	-
		牧野生涯学習市民センター	-	-	-
		牧野生涯学習市民センター (牧野北分館)	-	-	-
		津田生涯学習市民センター	-	-	-
		菅原生涯学習市民センター	-	-	-

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計
	南部生涯学習市民センター	9	窓口用	2	11
	生涯学習情報プラザ	-	I T 体験ルーム用	11	14
			予約システム用	1	
			事務処理用	2	
	生涯学習交流センター	-		-	-
	観光交流課	14	多言語翻訳専用機	2	16
	商工振興課	12	事務用（地域活性化支援センター 管理事務室窓口）	2	14
	農業振興課	14	土地改良積算システム	1	17
			農林水産省積算システム	2	
	文化財課	24	窓口用	1	36
事務処理用			1		
事務処理用（市史資料室）			1		
施設予約用（旧田中家鋳物民俗資料館 鋳物民俗資料館）			1		
事務処理用（山田分室）			2		
運営管理用（枚方宿鍵屋資料館）			6		
スポーツ振興課（野外活動センター含む）	13	予約システム用（春日テニスコート）	3	16	
計	100		38	138	
健康福祉部					
健康福祉政策課	30		-	30	
健康福祉総合相談課	20	生活困窮者自立支援等系システム用	1	21	
介護認定給付課	34	介護事務執行用	40	75	
		国保連伝送用	1		
健康づくり課	35	地域包括事務システム用端末	101	142	
		ウェブ会議用端末	4		
		国保データベース用端末	2		
福祉指導監査課	18	STAR FAX 操作用	1	22	
		国保連伝送用	1		
		オンライン対応用	2		
臨時給付金課	11		-	11	
福祉事務所					
	障害企画課	18	障害福祉システム用	4	25
			国保連伝送用	1	
			点字印刷用	1	
			音声読み上げ用	1	
	障害支援課	34	電子車検証用	1	42

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計		
総合政策部	生活福祉課	97	窓口案内補助用	7	118		
			生活保護業務・事務処理	10			
			電子レセプト閲覧・点検	5			
			電子レセプトデータ受信	1			
			医療扶助オンライン資格確認統合端末	1			
			就労支援業務	4			
	保健所						
	保健医療課	30	多言語翻訳専用機	1	31		
			保健衛生課	34	委託業務先連絡用タブレット	2	37
					動画編集用端末	1	
	保健予防課	39	結核審査会用持ち出し	1	40		
計		400		194	594		
子ども未来部							
子ども未来部	子ども青少年政策課	16		-	16		
	枚方公園青少年センター	9		-	9		
	私立保育幼稚園課	19		-	19		
	公立保育幼稚園課	18	動画編集用スタンドアロンPC	1	24		
			保育業務支援システム用 iPad（管理機／予備機）	3			
			架け橋事業用 iPad	2			
	ひらかた子ども発達支援センター	73	保育 ICT 用タブレット	11	85		
			セラピー用タブレット	1			
	保育幼稚園入園課	37	窓口用パソコン	4	46		
			窓口用 iPad	5			
	保育所等	145	保育業務支援システム用 iPad	136	285		
			幼稚園口座振替用（インターネット系 PC）	4			
	まるっとこどもセンター	139	健康教育用パソコン	1	160		
			web 会議用パソコン	2			
			SSW 用タブレット	13			
相談室対応用パソコン（内部系）			2				
子ども若者支援用パソコン（市民系）			1				
研修用パソコン			2				
計		456		188	644		
環境部							
環境政策課	17	イベント用	1	26			
		環境情報コーナーHP 閲覧用	1				

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計
			火葬場管理システム用（環境政策課）	1	
			火葬場管理システム用（やすらぎの杜）	2	
			火葬炉制御用	2	
			太陽光パネルデータ読み取り用	1	
			ソラパ監視用（淀川衛生事業所）	1	
	循環型社会推進課	25	塵芥収集車ドライブレコーダーのデータ取り込み	2	55
		粗大ごみ予約受付システム管理用端末	5		
		粗大ごみ予約システム受付用端末（粗大ごみ予約センター）	23		
	環境事業課	40		-	40
	穂谷川資源循環センター	28	計量処理システム（計量棟内）	1	30
			計量処理システム（資源再生事務所内）	1	
	東部資源循環センター	15	計量システム用	3	18
	広域処理推進課	1		-	1
	希釈放流センター	19	プラント監視	2	22
			計量装置	1	
環境指導課	14	大気常時監視システム用	2	17	
		面的評価システム用	1		
計	159		50	209	
都市整備部					
	都市計画課	11	都市計画情報システム（窓口用端末）	1	19
			都市計画情報システム（管理用端末）	1	
			都市づくり情報システム（窓口用端末）	3	
			都市づくり情報システム（現地調査用タブレット）	3	
	住宅まちづくり課	15		-	15
	市街地開発課	8		-	8
	連続立体交差課	9	積算システム	1	10
	施設計画課	8		-	8
	施設整備課	39		-	39
	施設管理課	24	積算システム用	3	27
	開発調整課	18	開発情報マップシステム	3	22
			16条協議用端末	1	
	審査指導課	16	開発情報マップシステム	1	17
計	148		17	165	
土 木 部					
	土木政策課	16		-	16

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計
	道路河川整備課	11	積算システム用	5	16
	道路河川管理課	23	道路情報窓口用端末	3	26
	道路河川補修課	27	積算システム用	3	30
	公園みどり課	37	積算システム用	3	41
			Web 会議用タブレット	1	
	交通対策課	8		-	8
	用地課	9		-	9
計	131		15	146	
会計課		12	りそな銀行送受信用	2	14
上下水道局					
上下水道部					
	上下水道総務課	-	事務処理用	28	30
			災害用	2	
	上下水道政策課	-	事務処理用	12	13
			上下水道施設情報管理システム用	1	
	上下水道財務課	-	事務処理用	26	64
			会計用	1	
			受益者負担金システム用	2	
			料金システム用	35	
	上水道管理課	-	事務処理用	15	25
			上下水道施設情報管理システム用	9	
			料金システム用	1	
	浄水課	-	事務処理用	21	56
			積算システム用	3	
			上下水道施設情報管理システム用	1	
			監視制御システム用	24	
			ITV システム用	2	
			トラックスケール用	1	
			太陽光発電監視用	1	
			設備台帳	1	
			タブレット	2	
上水道工務課	-	事務処理用	19	30	
		上下水道施設情報管理システム用	2		
		料金システム用	1		
		水道工事用設計積算システム	7		

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計
	上水道保全課	-	積算システム用	1	27
			事務処理用	22	
			ロガ型相関式漏水探知機解析用	1	
			上下水道施設情報管理システム用	2	
			料金システム用	1	
	下水道管理課	-	水道工費用設計積算システム用	1	30
			事務処理用	18	
			料金システム用	1	
			上下水道施設情報管理システム用	6	
	下水道整備課	-	水洗化管理システム用	5	31
			事務処理用	20	
			積算システム用	8	
			上下水道施設情報管理システム用	2	
	下水道施設維持課	-	雨水流出解析システム	1	66
			事務処理用	41	
			データ管理用	1	
			積算システム	4	
			監視システム	18	
	上下水道施設情報管理システム用	2			
	計	-		372	372
市立ひらかた病院					
	総務課	-	住基系端末	1	81
			内部系端末	80	
	経営企画課	-	銀行接続用端末	1	5
			インターネット作業用	4	
	医事課	-	電子カルテ端末	569	576
			インターネット端末	1	
			WEB 会議端末	1	
			レセプト送信端末	1	
			オンライン資格確認端末	4	
	病児保育室	-		-	-
	計	-		662	662
教育委員会					
	総合教育部				
	教育政策課	24	校務支援用	1	25

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計
	新しい学校推進課	13	校務支援用	1	14
	おいしい給食課	13	校務支援用	1	14
	(共同調理場)	17			17
計		67		3	70
中央図書館（分室含む）		24	図書業務システム用	72	136
			利用者用インターネット利用端末	15	
			レファレンス用端末	1	
			事務用	2	
			障害者サービス製作用インターネット利用端末	1	
			学校図書館システム用	1	
			サーバ管理用	1	
			自動貸出機用	13	
			予約照会機	1	
			ゲート管理用	5	
香里ヶ丘図書館		-	図書館業務システム用	11	14
			利用者用インターネット利用端末	3	
楠葉図書館		-	図書館業務システム用	9	10
			利用者用インターネット利用端末	1	
菅原図書館		-	図書館業務システム用	9	10
			利用者用インターネット利用端末	1	
蹉跎図書館		-	図書館業務システム用	7	8
			利用者用インターネット利用端末	1	
御殿山図書館		-	図書館業務システム用	7	8
			利用者用インターネット利用端末	1	
牧野図書館		-	図書館業務システム用	9	10
			利用者用インターネット利用端末	1	
津田図書館		-	図書館業務システム用	7	8
			利用者用インターネット利用端末	1	
市駅前図書館		-	図書館業務システム用	7	12
			自動貸出機用	3	
			ゲート管理用	2	
計		24		192	216
学校教育部					
	学校支援課	17	学事情報システム	11	29
			多言語翻訳専用機（ポケットーク）	1	

部課名等		OA	原課所管端末	台数	計
	児童生徒課	28	事務処理用（内部系）	1	29
	支援教育課	16		-	16
	放課後子ども課	23	留守家庭児童会室配備内部系	45	77
			課事務室内配備住基系	9	
	教職員課	16	校務支援用	2	18
	教育研修課	33	施設管理人用窓口ノート PC(本庁内部系)	1	48
			施設予約用ノート PC(本庁インターネット系)	2	
			研修貸出用	2	
			検証用 iPad	5	
			検証用パソコン (mac book)	5	
	教育指導課	21	校務支援用	2	27
			学校研修用	4	
計	154		90	244	
市議会事務局（市議会含む）					
	議会総務課	7	市議会ストリーミング配信用端末	3	51
			市議会議員用タブレット	41	
	議事調査課	13	議事録検索用端末	1	14
	計	20		45	65
監査委員事務局		11		-	11
選挙管理委員会事務局		15	期日前投票用	25	45
			選挙人名簿管理システム	5	
農業委員会事務局		-		-	-
研修用（スタンドアロン）		-		7	7
総計		2,206		3,079	5,285

〔注〕部課名は、令和6年度の部課名を記載。